

平成22年3月期 決算短信

平成22年5月12日

上場取引所 東 大 名

上場会社名 近畿日本鉄道株式会社

コード番号 9041 URL <http://www.kintetsu.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 小林 哲也

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 泉川 邦充

定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日

配当支払開始予定日

TEL 06-6775-3465

平成22年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	960,716	△0.6	35,758	△16.2	17,390	△24.0	3,671	△76.0
21年3月期	966,459	4.6	42,660	△25.1	22,873	△45.1	15,325	△33.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	2.16	2.15	2.2	0.9	3.7
21年3月期	9.02	—	8.7	1.2	4.4

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 1,311百万円 21年3月期 △9百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	1,858,271	170,441	8.9	96.85
21年3月期	1,857,595	185,627	9.5	103.92

(参考) 自己資本 22年3月期 164,844百万円 21年3月期 176,551百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	58,938	△50,488	△7,685	29,764
21年3月期	47,574	△43,796	129	29,113

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	8,529	55.4	4.8
22年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	8,528	231.5	5.0
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		77.4	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	455,000	△3.4	11,500	△26.8	2,500	△61.2	2,000	△14.1	1.17
通期	970,000	1.0	36,000	0.7	19,000	9.3	11,000	199.6	6.46

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 1,711,120,616株 21年3月期 1,711,120,616株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 8,990,220株 21年3月期 12,179,499株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、20ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	269,058	△4.4	32,251	△16.7	16,252	△24.5	11,348	△30.3
21年3月期	281,302	△4.3	38,737	△1.9	21,514	△15.6	16,272	117.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	6.65	6.54
21年3月期	9.53	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
22年3月期	1,538,028		198,936		12.9		116.63	
21年3月期	1,510,295		204,465		13.5		119.86	

(参考)自己資本 22年3月期 198,936百万円 21年3月期 204,465百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	132,000	△2.1	14,000	△17.7	7,000	△25.1	5,000	△13.5	2.93
通期	269,000	△0.0	30,000	△7.0	14,000	△13.9	10,000	△11.9	5.86

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、業績予想の前提条件その他の関連する事項については、5ページ(次期の見通し)を参照してください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当期のわが国経済は、世界的な金融危機の影響による最悪期を脱したものの、緩やかなデフレ状況にあり、依然として失業率が高水準にあるなど、厳しい状況のうちに推移しました。

このような情勢のもと、当社グループでは、昨年3月に当社奈良駅・阪神三宮駅間で阪神電気鉄道と列車相互直通運転を開始したのを機に、阪神線との相互利用の促進に努めるなど、鉄軌道事業をはじめ事業全般にわたって、事業基盤の整備、強化と積極的なサービスの展開、営業活動の強化を図り、収益の確保と業績の向上に懸命の努力を傾けてまいりました。しかしながら、景気低迷による消費手控えの影響が大きく、鉄軌道事業で輸送人員が減少したほか、ホテル業、百貨店業等で減収となりましたため、前年下期からのクラブツーリズム(株)子会社化による増収を差し引き、売上高合計では、前期に比し0.6%減収の960,716百万円となりました。

営業利益は、運輸部門で鉄軌道事業が減益となったほか、流通部門や不動産部門も減益となりましたため、全体では、前期に比し16.2%減益の35,758百万円となりました。営業外損益で、持分法投資損益が投資先の業績回復により改善しましたため、経常利益では、前期に比し24.0%減益の17,390百万円となりました。

特別利益は、工事負担金等受入額の増や匿名組合特別配当金の計上により、資産売却益の減少を差し引き、前期に比し4,689百万円増加する一方、特別損失は、連結子会社の希望退職者募集による特別退職金や退職給付制度一部終了損失を計上したほか、遊休資産売却損や環境対策費の計上等もあり、前期に比し11,775百万円増加しましたため、当期純利益では、前期に比し76.0%減益の3,671百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 運輸業

鉄軌道事業において、八戸ノ里・瓢箪山間連続立体交差化工事、新型特急車両「22600系ACE」新造工事、京都駅および大阪阿部野橋駅改良工事などを鋭意進めるとともに、新型速度制限用ATSの運用区間を拡大するなど、運転保安度と輸送サービスの一層の向上に努めました。営業面では、阪神電気鉄道と連携して企画乗車券および旅行商品の販売に努め、阪神沿線や奈良、伊勢志摩方面などへの旅客誘致を図りました。また、ICカードご利用のお客様に区間指定割引を開始したほか、伊勢志摩地区でのイベントや宣伝活動を推進するとともに、「近鉄名阪特急・直通運転開始50周年記念 サンクスキャンペーン」を実施するなど、積極的な営業活動を展開しました。しかしながら、景気悪化に伴う消費手控えのほか、高速道路料金休日千円化に伴う長距離輸送の減や上半期の新型インフルエンザ流行の影響等により当社の鉄道旅客収入は前期に比し4.2%の減収となったほか、バス事業やタクシー業も減収となりましたため、運輸業全体の営業収益は、前期に比し4.8%減の212,964百万円となり、営業利益は、11.3%減の28,733百万円となりました。

当社の運輸成績 (単位：千人、百万円)

種 別		当 期	
		(平成21年4月～平成22年3月)	前期比 (%)
旅客人員	定 期	358,394	△ 3.8
	定期外	217,835	△ 1.5
	計	576,229	△ 3.0
旅客収入	定 期	51,370	△ 4.9
	定期外	95,885	△ 3.9
	計	147,255	△ 4.2

業種別営業成績 (単位：百万円)

業 種	当 期	
	(平成21年4月～平成22年3月)	前期比 (%)
鉄軌道事業	158,876	△ 4.2
バス事業	31,454	△ 4.4
タクシー業	11,805	△ 11.3
その他の運輸業	11,031	△ 5.9
消去	△204	—
営業収益計	212,964	△ 4.8

② レジャー・サービス業

ホテル業において、京都駅ターミナル整備事業の一環として、宿泊特化型の新ホテルの建設工事を推進するとともに、既存の各ホテルについても、施設の改修や阪神電気鉄道との相互直通運転開始記念キャンペーンの実施など、競争力強化と顧客確保に努めました。また、昨年12月に米国カリフォルニア州トーランス市に「都ホテルトーランス・カリフォルニア」を新規開業しました。しかしながら、景気低迷と新型インフルエンザの影響を受けホテル業や飲食店業などで減収となりました。一方、旅行業で前年下期からクラブツーリズム(株)を連結の範囲に含めたことにより、レジャー・サービス業全体の営業収益は、前期に比し29.6%増の252,918百万円となり、営業損益でも、1,163百万円改善の837百万円の損失となりました。

業種別営業成績 (単位：百万円)

業 種	当 期	
	(平成21年4月～平成22年3月)	前期比 (%)
ホテル業	43,039	△ 9.6
飲食店業	13,415	△ 12.9
旅行業	131,372	104.7
遊園地・テーマパーク業	6,414	△ 6.3
ビルメンテナンス業	38,905	△ 5.0
その他のレジャー・サービス業	21,968	△ 4.5
消去	△2,197	—
営業収益計	252,918	29.6

③ 流通業

百貨店業において、(株)近鉄百貨店が(株)中部近鉄百貨店および(株)和歌山近鉄百貨店を吸収合併し、後方業務の集約やスケールメリットを活用した商品調達に取り組むとともに、阿部野橋ターミナルビル「タワー館(仮称)」建設工事に先立ち阿倍野店旧館における営業を取り止め、旧館の売り場を東館に移設のうえ阿倍野店を全館リフレッシュオープンいたしました。また、小売業において、平城遷都1300年祭を前にメイン会場最寄りの大和西大寺駅構内でショッピングモール「Time's Place Saidaiji」を開業したほか、新業態の店舗展開に取り組むなど、直営小売店舗や飲食店舗の新規出店、改装を積極的に推進しました。また、西名阪自動車道香芝サービスエリア(上り線)における「奈良近鉄レストラン」の開業をはじめ、高速道路サービスエリアのレストラン、売店でも魅力ある店づくりに取り組みました。しかしながら、消費マインドの冷え込みは厳しく、これに阿倍野店の営業面積縮小も加わりましたため、流通業全体の営業収益は、前期に比し11.3%減の404,822百万円となり、営業損益は、1,738百万円悪化の1,045百万円の損失となりました。

業種別営業成績 (単位：百万円)

業 種	当 期	
	(平成21年4月～平成22年3月)	前期比 (%)
百貨店業	294,085	△ 14.3
小売業	114,427	△ 1.6
自動車販売修理業	3,447	△ 22.2
消去	△7,138	—
営業収益計	404,822	△ 11.3

④ 不動産業

不動産賃貸業において、近鉄四日市駅前にホテルと商業施設からなる「四日市駅前複合ビル」を開業したほか、大阪上本町駅前で劇場「大阪 新歌舞伎座」、商業施設、オフィスからなる複合ビル「上本町YUFURA」の建設を推し進めました。また、百貨店、国際級ホテル、最先端オフィスなどを擁する超高層複合ビル「タワー館（仮称）」の建設計画を進めております阿部野橋ターミナルビル整備事業につきましては、昨年12月に旧館部分の解体工事を完了し、本年1月からタワー館の建設に着手しました。不動産販売業においては、近畿圏で「ザ・上本町タワー」、「御影タワーレジデンス」、「レジデンス梅田ローレルタワー」、首都圏で「ヨコハマオールパークス」、名古屋圏では「ローレルコート御器所」等のマンションの販売に積極的に取り組んだほか、けいはんな線沿線をはじめとする各住宅地において戸建住宅の分譲に力を注ぐとともに、あやめ池遊園地跡地において引き続き住宅地などの造成工事を推進しました。しかしながら、阿部野橋ターミナルビル賃貸面積縮小に伴い賃貸料収入が減少したほか、マンション販売戸数も減少しましたため、不動産業全体の営業収益は、前期に比し5.3%減の105,252百万円となり、営業利益は、25.3%減の7,392百万円となりました。

業種別営業成績 (単位：百万円)

業 種	当 期	
	(平成21年4月～平成22年3月)	前期比 (%)
不動産販売業	87,026	△ 3.4
不動産賃貸業	18,643	△ 13.1
消去	△418	—
営業収益計	105,252	△ 5.3

⑤ その他の事業

建設業において、完成工事高が減少しましたため、その他の事業全体の営業収益は、前期に比し5.8%減の48,563百万円となり、営業利益は、8.2%減の1,329百万円となりました。

業種別営業成績 (単位：百万円)

業 種	当 期	
	(平成21年4月～平成22年3月)	前期比 (%)
建設業・建設コンサルタント業	37,902	△ 5.4
情報通信業	10,614	5.9
その他	495	△ 72.5
消去	△448	—
営業収益計	48,563	△ 5.8

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、早期の景気好転は期待できず、厳しい企業環境が続くものと予想されます。

このような情勢のもと、平城遷都1300年記念事業や前年の新型インフルエンザ流行の反動増によりレジャー・サービス業で増収を見込み、不動産業では土地建物売上高が増加する見込みであります。一方、運輸業で鉄道旅客収入がマイナス幅は縮小するものの雇用情勢が依然厳しいことから減収を見込み、流通業でも消費低迷による減収を見込んでおります。これにその他の事業を合わせた売上高全体では、前期に比し1.0%増収の970,000百万円を予想しております。営業利益では、鉄軌道事業の減収により運輸業が減益となる見込みであります。流通業が人件費等のコスト縮減により黒字化する見込みでありますため、全体としてはほぼ前期並みの36,000百万円を予想しております。営業外収支において持分法投資利益が増加する見込みで、経常利益では、前期に比し9.3%増益の19,000百万円を予想しており、当期純利益は、前年に特別退職金等の多額の特別損失を計上していたため、前期に比し199.6%増益の11,000百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

総資産は、鉄道および賃貸設備投資工事の進捗や流動化していた賃貸ビルの取得等により有形固定資産が増加しましたが、販売土地及び建物の売却促進により資金回収に努めたほか、繰延税金資産の回収による減少もあり、全体では676百万円の増加にとどまりました。負債は設備投資資金の借入等で長期借入金が増加し、短期借入金の減少等を差し引き、前期末に比し15,862百万円増加しました。このうち、借入金・社債残高は1,300,335百万円で、前期末に比し8,355百万円増加しております。純資産は、株主資本が前期利益処分での配当や土地再評価差額金取り崩しによる減から当期純利益の計上を差し引き減少し、評価・換算差額等で土地再評価差額金および少数株主持分が減少したため、合計では、前期末に比し15,186百万円の減少となりました。以上の結果、自己資本比率は8.9%、1株当たり純資産は96円85銭となりました。

当期のキャッシュ・フローについて、営業活動により得た資金は58,938百万円で、税金等調整前当期純利益は減少しましたが、退職給付費用や固定資産除却損等の非資金費用が増加したほか、販売土地及び建物等のたな卸資産の売却促進や仕入債務の支払減等により、前期に比し11,364百万円収入額が増加しました。投資活動により使用した資金は50,488百万円で、固定資産の取得による支出が増加し、匿名組合出資配当金の受取を差し引き、前期に比し6,692百万円支出額が増加しました。財務活動により使用した資金は7,685百万円で、フリー・キャッシュフロー（営業活動フローと投資活動フローの合計額）の増加により、長期借入および社債発行による資金調達額が減少したため、収入超過であった前期に比し7,814百万円支出額が増加しました。以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は29,764百万円となり、前期末に比し651百万円増加しました。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
自己資本比率 (%)	7.6	9.0	9.6	9.5	8.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	41.5	34.9	32.8	37.5	26.7
キャッシュ・フロー対借入金・社債比率 (年)	12.8	16.9	17.5	27.2	22.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	4.7	3.4	3.3	2.1	2.6

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対借入金・社債比率：借入金・社債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息の支払額

※各指標の算出は、連結ベースの財務数値によっております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、公共交通機関として安全で着実な事業の展開とコスト削減や経営効率化の推進などにより収支の改善を図っており、事業基盤の整備、強化と、業績確保のための諸施策に全力で取り組んでいるところであります。

利益配分につきましては、財務体質と経営基盤の強化に努めながら、株主の皆様へお報いすることを基本方針としており、当期につきましては、前期と同じく期末において年5円の配当を実施させていただく予定であります。

次期につきましても1株当たり年5円の配当を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社104社及び関連会社23社で構成され、その営んでいる主要な事業内容は、次のとおりであります。

(1) 運輸部門 (42社)

事業の内容	会社名
鉄軌道事業	当社、伊賀鉄道(株)※1、養老鉄道(株)※1、奈良生駒高速鉄道(株)※3
バス事業	(株)けいはんなバスホールディングス※1、近鉄バス(株)※1、奈良交通(株)※1、北日本観光自動車(株)※1、防長交通(株)※1
タクシー業	近鉄タクシー(株)※1、奈良近鉄タクシー(株)※1、三重近鉄タクシー(株)※1、名古屋近鉄タクシー(株)※1、近鉄東美タクシー(株)※2
貨物自動車運送業	福山通運(株)※3
航空貨物運送取扱業	(株)近鉄エクスプレス※3
海運業	国道九四フェリー(株)※1、伊勢湾フェリー(株)※3
	その他24社

(2) レジャー・サービス部門 (43社)

事業の内容	会社名
ホテル業	当社、(株)近鉄ホテルシステムズ※1、KINTETSU ENTERPRISES CO. OF AMERICA※1
飲食店業	近鉄観光(株)※1
旅館業	当社、近鉄レジャーサービス(株)※1、(株)箱根高原ホテル※2
旅行業	クラブツーリズム(株)※1、近畿日本ツーリスト(株)※3
広告代理業	(株)メディアアート※1
遊園地業	近鉄レジャーサービス(株)※1
テーマパーク業	近鉄レジャーサービス(株)※1
運動場施設の経営	近鉄レジャーサービス(株)※1
映画業	(株)きんえい※1
ビルメンテナンス業	近鉄ビルサービス(株)※1
	その他32社

(3) 流通部門 (17社)

事業の内容	会社名
百貨店業	(株)近鉄百貨店※1
小売業	当社、(株)近商ストア※1
自動車販売修理業	(株)シュテルン箕面※1
	その他13社

(4) 不動産部門 (10社)

事業の内容	会社名
不動産業	当社、近鉄不動産(株)※1、三重交通グループホールディングス(株)※3
	その他7社

(5) その他の部門 (20社)

事業の内容	会社名
製造業	近畿車輛(株)※3
建設業	近鉄電気エンジニアリング(株)※1、近鉄車両エンジニアリング(株)※1、近鉄軌道エンジニアリング(株)※1、近鉄造園土木(株)※1
建設コンサルタント業	全日本コンサルタント(株)※1
電気通信業	当社、近鉄ケーブルネットワーク(株)※1
有線テレビジョン放送業	近鉄ケーブルネットワーク(株)※1
保険代理業	近鉄保険サービス(株)※1
情報処理業	近鉄情報システム(株)※1
	その他10社

(注) 1. ※1 連結子会社、※2 非連結子会社(持分法非適用)、※3 関連会社(持分法適用)

2. 運輸部門、レジャー・サービス部門、流通部門、不動産部門及びその他の部門の会社数には当社が重複して含まれております。

3. 連結子会社のうち、国内の証券市場に上場している会社及び上場市場名は次のとおりであります。

(1) (株)きんえい … 大阪

(2) (株)近鉄百貨店 … 大阪

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、進取の精神と誠実な企業活動により社会の発展、繁栄に貢献することを経営の基本として、鉄軌道事業を中核とする生活関連事業を幅広く展開しております。

鉄道グループの原点である安全の確保と快適な輸送サービスの提供を第一に、主要ターミナルや沿線各地での快適な都市機能と良好な住環境の整備、伊勢志摩、奈良両地域を中心に魅力ある観光地開発に努め、地域との連携の中でグループの総合力を最大限に発揮し、沿線価値の向上と「近鉄ブランド」の強化を通じて、持続的な成長を実現いたします。

(2) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

(近鉄グループ経営計画の策定)

本年に創業百周年を迎える当社では、平成17年12月に公表しました「近鉄グループ経営計画（平成17年度～平成21年度）」に基づき、次代の成長の礎となる各プロジェクトを推進してまいりましたが、本日5月12日、次の段階として「近鉄グループ経営計画（平成22年度～平成26年度）」を策定しました。本経営計画対象期間を「基盤強化期」と位置づけ、以下の基本方針の下、事業を行ってまいります。（本経営計画の詳細につきましては、本日別途開示しております「近鉄グループ経営計画（平成22年度～平成26年度）」の策定について」を参照下さい。）

- ① 鉄道の原点である安全の確保と快適な輸送サービスの提供を基本に、平成26年度までの間は阿部野橋・上本町・京都の三大ターミナルプロジェクトをはじめ、鉄道業を中心に沿線深耕に注力いたします。当社百年の歴史の重みと沿線文化・観光の厚みを踏まえ、グループの総力を挙げた事業展開により、沿線の利便性・魅力度向上を図ります。
- ② 少子高齢化・人口減少など市場の変化に対応すべく、全事業において適正な利益を確保するために、経済成長期の仕組みを見直して、構造改革を着実に進めると共に、収益基盤の確立に向けた事業創出を図り、新たな成長戦略を描きます。
- ③ グループ経営につきましては、戦略機能と管理機能を強化し、グループの総合力を高める施策や再編を実施いたします。

デフレ経済が今後も続く予想される中、量の拡大よりも利益の確保を目指し、阿部野橋ターミナルビル完成までの間、現行の配当水準を安定的に維持するために必要な利益を確保するとともに、平成23年3月期を有利子負債のピークに、以降、有利子負債の削減と有利子負債／E B I T D A倍率の改善により財務体質の健全性を高めてまいります。

(グループ全体での内部統制の強化)

今般、子会社において不適切な経理処理や資金の不正流用が行われていたことが判明いたしました。この事態を厳粛かつ真摯に受け止め、再発防止のため、グループ会社に対する監査の強化や法令遵守に関する教育の徹底など、グループ全体で内部統制の一層の強化に努めてまいる所存であります。

(3) 目標とする経営指標

上記の基本方針に則り、「近鉄グループ経営計画（平成22年度～平成26年度）」の最終年度である平成26年度において、①連結営業収益1兆1千億円②連結営業利益600億円③連結当期純利益200億円④連結有利子負債1兆2800億円⑤連結有利子負債／E B I T D A倍率1.1倍の達成を目指します。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,949	30,322
受取手形及び売掛金	30,029	29,401
リース債権及びリース投資資産	468	819
有価証券	20	20
商品及び製品	21,072	18,836
仕掛品	3,196	2,395
原材料及び貯蔵品	2,649	2,736
販売土地及び建物	201,591	195,914
繰延税金資産	22,043	14,347
その他	44,243	50,848
貸倒引当金	△613	△714
流動資産合計	356,650	344,929
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	595,492	592,679
機械装置及び運搬具（純額）	42,235	37,234
土地	636,061	644,110
リース資産（純額）	6,384	13,679
建設仮勘定	37,335	54,087
その他（純額）	13,102	12,066
有形固定資産合計	1,330,612	1,353,858
無形固定資産		
のれん	12,664	9,732
リース資産	950	819
その他	10,083	9,420
無形固定資産合計	23,698	19,972
投資その他の資産		
投資有価証券	70,665	68,276
長期貸付金	5,525	5,805
繰延税金資産	14,850	13,827
その他	58,644	55,539
貸倒引当金	△2,530	△3,512
投資評価引当金	△1,239	△1,166
投資その他の資産合計	145,915	138,769
固定資産合計	1,500,226	1,512,600
繰延資産		
社債発行費	718	741
資産合計	1,857,595	1,858,271

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	46,730	41,264
短期借入金	328,210	326,537
1年以内償還社債	80,800	120,800
リース債務	1,182	2,264
未払金	56,050	63,014
未払法人税等	2,034	4,779
繰延税金負債	—	13
賞与引当金	8,030	8,204
商品券等引換損失引当金	3,148	3,422
店舗建替損失引当金	3,889	—
その他	99,267	97,043
流動負債合計	629,343	667,344
固定負債		
社債	299,800	249,000
長期借入金	583,169	603,997
リース債務	6,542	12,969
繰延税金負債	3,806	3,330
再評価に係る繰延税金負債	83,259	91,534
退職給付引当金	15,582	14,491
役員退職慰労引当金	168	107
事業損失引当金	147	58
負ののれん	772	460
その他	49,375	44,537
固定負債合計	1,042,624	1,020,485
負債合計	1,671,967	1,687,830
純資産の部		
株主資本		
資本金	92,741	92,741
資本剰余金	27,458	27,595
利益剰余金	△6,189	△12,655
自己株式	△3,660	△2,406
株主資本合計	110,349	105,275
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,696	1,195
繰延ヘッジ損益	△118	△26
土地再評価差額金	70,081	63,346
為替換算調整勘定	△5,458	△4,945
評価・換算差額等合計	66,201	59,569
少数株主持分	9,075	5,596
純資産合計	185,627	170,441
負債純資産合計	1,857,595	1,858,271

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業収益	966,459	960,716
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	814,880	817,037
販売費及び一般管理費	108,918	107,919
営業費合計	923,799	924,957
営業利益	42,660	35,758
営業外収益		
受取利息	437	319
受取配当金	1,805	1,506
未請求債務整理益	2,664	1,881
負ののれん償却額	312	338
持分法による投資利益	—	1,311
その他	2,565	2,908
営業外収益合計	7,785	8,266
営業外費用		
支払利息	23,278	22,833
持分法による投資損失	9	—
商品券等引換損失引当金繰入額	1,770	1,543
その他	2,514	2,258
営業外費用合計	27,573	26,635
経常利益	22,873	17,390
特別利益		
工事負担金等受入額	7,660	10,831
固定資産売却益	805	334
有価証券売却益	1,125	36
貸倒引当金戻入額	16	15
事業損失引当金戻入額	—	84
負ののれん過年度償却額	458	—
特別目的会社資産売却に伴う特別配当金	—	3,414
その他	668	707
特別利益合計	10,735	15,424
特別損失		
固定資産売却損	157	2,171
固定資産除却損	1,908	2,828
減損損失	488	1,555
有価証券評価損	100	542
貸倒引当金繰入額	467	1,074
投資評価引当金繰入額	83	167
店舗建替損失引当金繰入額	423	—
事業再編損	1,253	—
特別退職金	1,118	5,113
退職給付制度一部終了損失	—	2,858
環境対策費	—	1,592
その他	591	464
特別損失合計	6,592	18,367

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
税金等調整前当期純利益	27,016	14,447
法人税、住民税及び事業税	2,268	5,919
法人税等調整額	10,393	8,105
法人税等合計	12,662	14,024
少数株主損失(△)	△971	△3,248
当期純利益	15,325	3,671

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	92,741	92,741
当期末残高	92,741	92,741
資本剰余金		
前期末残高	27,164	27,458
当期変動額		
自己株式の処分	294	136
当期変動額合計	294	136
当期末残高	27,458	27,595
利益剰余金		
前期末残高	△15,099	△6,189
当期変動額		
剰余金の配当	△5,125	△8,529
当期純利益	15,325	3,671
連結範囲の変動	△205	—
土地再評価差額金の取崩	△1,084	△1,607
当期変動額合計	8,910	△6,465
当期末残高	△6,189	△12,655
自己株式		
前期末残高	△2,955	△3,660
当期変動額		
自己株式の取得	△1,263	△143
自己株式の処分	590	1,391
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	△32	6
当期変動額合計	△705	1,254
当期末残高	△3,660	△2,406
株主資本合計		
前期末残高	101,850	110,349
当期変動額		
剰余金の配当	△5,125	△8,529
当期純利益	15,325	3,671
自己株式の取得	△1,263	△143
自己株式の処分	884	1,528
連結範囲の変動	△205	—
土地再評価差額金の取崩	△1,084	△1,607
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	△32	6
当期変動額合計	8,499	△5,074
当期末残高	110,349	105,275

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	7,033	1,696
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,337	△500
当期変動額合計	△5,337	△500
当期末残高	1,696	1,195
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	159	△118
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△277	91
当期変動額合計	△277	91
当期末残高	△118	△26
土地再評価差額金		
前期末残高	69,542	70,081
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	539	△6,735
当期変動額合計	539	△6,735
当期末残高	70,081	63,346
為替換算調整勘定		
前期末残高	△1,639	△5,458
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,818	512
当期変動額合計	△3,818	512
当期末残高	△5,458	△4,945
評価・換算差額等合計		
前期末残高	75,095	66,201
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,894	△6,632
当期変動額合計	△8,894	△6,632
当期末残高	66,201	59,569
少数株主持分		
前期末残高	9,621	9,075
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△546	△3,479
当期変動額合計	△546	△3,479
当期末残高	9,075	5,596

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	186,568	185,627
当期変動額		
剰余金の配当	△5,125	△8,529
当期純利益	15,325	3,671
自己株式の取得	△1,263	△143
自己株式の処分	884	1,528
連結範囲の変動	△205	—
土地再評価差額金の取崩	△1,084	△1,607
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	△32	6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9,440	△10,111
当期変動額合計	△941	△15,186
当期末残高	185,627	170,441

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	27,016	14,447
減価償却費	45,810	45,338
のれん償却額	1,830	2,989
負ののれん償却額	△764	△338
固定資産除却損	2,256	6,345
減損損失	488	1,555
工事負担金等受入額	△7,660	△10,831
固定資産売却損益 (△は益)	△648	1,836
有価証券売却損益 (△は益)	△1,100	△11
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△10,621	352
その他の引当金の増減額 (△は減少)	568	△2,559
受取利息及び受取配当金	△2,242	△5,240
支払利息	23,278	22,833
持分法による投資損益 (△は益)	9	△1,311
売上債権の増減額 (△は増加)	5,053	798
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,566	8,276
仕入債務の増減額 (△は減少)	△12,826	1,816
その他	△5,463	△3,847
小計	67,550	82,450
利息及び配当金の受取額	1,685	1,763
利息の支払額	△23,078	△22,901
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	1,416	△2,372
営業活動によるキャッシュ・フロー	47,574	58,938
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△7,932	△970
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	4,662	1,096
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2,515	—
有形及び無形固定資産の取得による支出	△58,415	△67,380
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,229	1,795
工事負担金等受入による収入	6,068	8,240
匿名組合出資配当金の受取	—	4,068
貸付けによる支出	△4,022	△7,175
貸付金の回収による収入	3,576	4,501
その他	8,521	5,336
投資活動によるキャッシュ・フロー	△43,796	△50,488

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△38,729	△1,296
長期借入れによる収入	196,324	163,258
長期借入金の返済による支出	△138,972	△142,806
社債の発行による収入	59,606	69,657
社債の償還による支出	△50,800	△80,800
リース債務の返済による支出	△502	△1,565
その他の負債の返済による支出	△21,239	△6,589
配当金の支払額	△5,125	△8,529
少数株主への配当金の支払額	△93	△96
自己株式の売却による収入	823	1,226
自己株式の取得による支出	△1,160	△143
財務活動によるキャッシュ・フロー	129	△7,685
現金及び現金同等物に係る換算差額	△827	△114
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,079	651
現金及び現金同等物の期首残高	26,033	29,113
現金及び現金同等物の期末残高	29,113	29,764

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社104社のうち、49社を連結の範囲に含めております。

主要な会社名

(株)けいはんなバスホールディングス、KINTETSU ENTERPRISES CO. OF AMERICA、クラブツーリズム(株)、近鉄レジャーサービス(株)、(株)きんえい、(株)近鉄百貨店、(株)近商ストア、近鉄不動産(株)、近鉄ケーブルネットワーク(株)

連結の範囲の異動状況 除外1社

(除外) 近鉄不動産住宅(株)

2. 会計処理基準に関する事項

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる金額を計上しております。会計基準変更時差異は、15年による按分額で費用処理しております。過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として13年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により発生時の翌連結会計年度から費用処理しております。

(追加情報)

当連結会計年度において、一部の連結子会社で希望退職者の募集等に伴い相当額の退職給付債務が減少し、大量退職に該当することとなったため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日）を適用し、退職給付制度の一部終了に準じて処理を行っております。これにより、会計基準変更時差異及び数理計算上の差異等の未処理額2,858百万円を一時償却し、特別損失として計上しております。

なお、上記以外の事項については、最近の有価証券報告書（平成21年6月29日提出）における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計方針の変更)

1. 「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」の適用

当連結会計年度から、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。

この変更に伴う退職給付債務の変動はないため、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

2. 「工事契約に関する会計基準」等の適用

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

この変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）

（単位：百万円）

	運輸業	レジャー・サービス業	流通業	不動産業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	207,653	235,441	402,698	96,338	18,583	960,716	—	960,716
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	5,310	17,477	2,123	8,914	29,979	63,804	(63,804)	—
計	212,964	252,918	404,822	105,252	48,563	1,024,520	(63,804)	960,716
営業費用	184,230	253,756	405,867	97,860	47,233	988,947	(63,990)	924,957
営業利益又は営業損失(△)	28,733	△837	△1,045	7,392	1,329	35,572	186	35,758
II 資産、減価償却費減損損失及び資本的支出								
資産	978,988	210,353	189,448	457,714	37,041	1,873,546	(15,274)	1,858,271
減価償却費	24,095	7,426	8,245	4,141	1,430	45,338	—	45,338
減損損失	—	532	448	539	35	1,555	—	1,555
資本的支出	45,003	6,456	9,849	15,605	1,709	78,625	(179)	78,445

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

2. 各事業区分の主要な事業内容

運輸業 鉄道、バス、タクシー、自動車賃貸、貨物自動車運送、船舶運航の営業を行っております。

レジャー・サービス業 ホテル、飲食店、旅館、旅行、広告代理、テーマパーク、映画、ビルメンテナンスの営業等を行っております。

流通業 百貨店業を中心に商品の販売等を行っております。

不動産業 土地及び建物の賃貸、販売等を行っております。

その他の事業 電気設備工事の設計・施工、建設コンサルタントのほか、有線テレビジョン放送、情報処理の営業等を行っております。

3. 全社資産の主な内容

資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は32,477百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金（預金）及び長期投資資金（投資有価証券）等であります。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本国の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

当連結会計年度（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

1株当たり純資産額	96円85銭
1株当たり当期純利益	2円16銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	2円15銭

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(1株当たり純資産額)

純資産の部の合計額	170,441百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	5,596百万円
（うち少数株主持分）	5,596百万円
普通株式に係る期末の純資産額	164,844百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた	
期末の普通株式の数	1,702,130千株

(1株当たり当期純利益)

当期純利益	3,671百万円
普通株主に帰属しない金額	－百万円
普通株式に係る当期純利益	3,671百万円
普通株式の期中平均株式数	1,701,463千株

(潜在株式調整後1株当たり当期純利益)

当期純利益調整額	61百万円
（うち支払利息（税額相当額控除後））	61百万円
普通株式増加数	37,974千株
（うち新株予約権付社債）	37,974千株

(重要な後発事象)

該当する事象はありません。

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、企業結合等及び賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,104	5,750
未収運賃	3,527	3,760
未収金	15,294	18,625
未収収益	380	330
関係会社短期貸付金	9,282	23,198
販売土地及び建物	115,213	107,142
貯蔵品	1,674	1,866
前払金	3,891	5,484
前払費用	930	911
繰延税金資産	17,109	13,378
その他の流動資産	434	526
貸倒引当金	△1,059	△7,180
流動資産合計	172,784	173,794
固定資産		
鉄軌道事業固定資産		
有形固定資産	1,344,988	1,372,235
減価償却累計額	△575,080	△591,846
有形固定資産（純額）	769,908	780,389
無形固定資産	2,498	2,037
鉄軌道事業固定資産合計	772,406	782,426
付帯事業固定資産		
有形固定資産	428,373	428,893
減価償却累計額	△124,649	△129,034
有形固定資産（純額）	303,724	299,858
無形固定資産	1,224	1,207
付帯事業固定資産合計	304,948	301,065
各事業関連固定資産		
有形固定資産	12,356	12,365
減価償却累計額	△5,360	△5,566
有形固定資産（純額）	6,995	6,799
無形固定資産	580	479
各事業関連固定資産合計	7,576	7,278
建設仮勘定		
鉄軌道事業	32,107	42,776
付帯事業	6,337	17,568
各事業関連	23	4
建設仮勘定合計	38,468	60,350

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	5,167	4,614
関係会社株式	176,969	176,738
出資金	1,660	1,057
長期貸付金	327	545
関係会社長期貸付金	8,826	10,352
長期前払費用	6,440	6,244
前払年金費用	12,711	13,659
敷金及び保証金	1,808	1,863
その他の投資等	5,251	4,186
貸倒引当金	△311	△390
投資評価引当金	△5,460	△6,500
投資その他の資産合計	213,392	212,371
固定資産合計	1,336,792	1,363,492
繰延資産		
社債発行費	718	741
繰延資産合計	718	741
資産合計	1,510,295	1,538,028
負債の部		
流動負債		
短期借入金	125,028	157,365
1年内返済予定の長期借入金	119,227	91,521
1年以内償還社債	80,800	120,800
未払金	35,245	32,257
未払費用	6,761	6,534
未払消費税等	1,057	416
未払法人税等	332	3,334
預り連絡運賃	1,513	1,491
預り金	3,025	2,860
前受運賃	4,757	4,593
前受金	4,304	4,427
賞与引当金	4,900	4,800
その他の流動負債	2,553	3,828
流動負債合計	389,507	434,228
固定負債		
社債	299,800	249,000
長期借入金	493,467	528,421
鉄道・運輸機構長期未払金	6,917	2,398
繰延税金負債	9,260	8,966
再評価に係る繰延税金負債	77,595	85,870
債務保証損失引当金	480	—
関係会社事業損失引当金	1,990	—
長期預り敷金保証金	20,822	18,135
その他の固定負債	5,989	12,070
固定負債合計	916,322	904,863
負債合計	1,305,830	1,339,092

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	92,741	92,741
資本剰余金		
資本準備金	25,279	25,279
その他資本剰余金	1,405	1,404
資本剰余金合計	26,684	26,684
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	22,996	24,246
利益剰余金合計	22,996	24,246
自己株式	△1,819	△1,935
株主資本合計	140,602	141,736
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	74	186
土地再評価差額金	63,788	57,013
評価・換算差額等合計	63,862	57,199
純資産合計	204,465	198,936
負債純資産合計	1,510,295	1,538,028

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
鉄軌道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	153,846	147,317
鉄道線路使用料収入	1,017	988
運輸雑収	10,548	10,148
鉄軌道事業営業収益合計	165,411	158,454
営業費		
運送営業費	101,157	97,739
一般管理費	6,771	6,646
諸税	5,679	5,874
減価償却費	20,704	21,200
鉄軌道事業営業費合計	134,312	131,461
鉄軌道事業営業利益	31,099	26,993
付帯事業営業利益		
営業収益		
不動産事業収入		
土地建物売上高	9,513	10,801
賃貸料その他	21,049	18,195
不動産事業収入合計	30,563	28,996
流通事業収入	37,977	38,794
ホテル事業収入	45,744	41,290
その他の事業収入	1,605	1,521
付帯事業営業収益合計	115,890	110,603
営業費		
売上原価	71,610	70,052
販売費及び一般管理費	25,635	24,079
諸税	3,405	3,489
減価償却費	7,600	7,724
付帯事業営業費合計	108,252	105,346
付帯事業営業利益	7,638	5,257
全事業営業利益	38,737	32,251
営業外収益		
受取利息	410	422
有価証券利息	1	0
受取配当金	2,244	2,657
物品売却益	203	99
土地物件貸付料	129	133
雑収入	1,024	1,495
営業外収益合計	4,014	4,809
営業外費用		
支払利息	13,232	12,784
社債利息	6,733	7,017
社債発行費償却	230	319
貸倒引当金繰入額	—	15
雑支出	1,040	671
営業外費用合計	21,237	20,807
経常利益	21,514	16,252

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
工事負担金等受入額	7,660	10,831
固定資産売却益	441	104
有価証券売却益	484	5
特別目的会社資産売却に伴う特別配当金	—	3,414
負ののれん過年度償却額	458	—
特別利益合計	9,044	14,356
特別損失		
固定資産売却損	107	1,911
固定資産除却損	1,412	2,592
有価証券評価損	2,094	373
貸倒引当金繰入額	334	3,723
投資評価引当金繰入額	117	1,280
債務保証損失引当金繰入額	480	—
関係会社事業損失引当金繰入額	690	—
環境対策費	—	1,380
その他	65	231
特別損失合計	5,301	11,491
税引前当期純利益	25,258	19,117
法人税、住民税及び事業税	140	4,475
法人税等調整額	8,845	3,293
法人税等合計	8,985	7,768
当期純利益	16,272	11,348

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	92,741	92,741
当期末残高	92,741	92,741
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	25,279	25,279
当期末残高	25,279	25,279
その他資本剰余金		
前期末残高	1,410	1,405
当期変動額		
自己株式の処分	△5	△0
当期変動額合計	△5	△0
当期末残高	1,405	1,404
資本剰余金合計		
前期末残高	26,690	26,684
当期変動額		
自己株式の処分	△5	△0
当期変動額合計	△5	△0
当期末残高	26,684	26,684
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	12,937	22,996
当期変動額		
剰余金の配当	△5,125	△8,529
当期純利益	16,272	11,348
土地再評価差額金の取崩	△1,088	△1,568
当期変動額合計	10,058	1,250
当期末残高	22,996	24,246
自己株式		
前期末残高	△894	△1,819
当期変動額		
自己株式の取得	△1,160	△143
自己株式の処分	236	28
当期変動額合計	△924	△115
当期末残高	△1,819	△1,935

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	131,473	140,602
当期変動額		
剰余金の配当	△5,125	△8,529
当期純利益	16,272	11,348
自己株式の取得	△1,160	△143
自己株式の処分	231	27
土地再評価差額金の取崩	△1,088	△1,568
当期変動額合計	9,128	1,133
当期末残高	140,602	141,736
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	825	74
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△751	112
当期変動額合計	△751	112
当期末残高	74	186
土地再評価差額金		
前期末残高	63,294	63,788
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	494	△6,775
当期変動額合計	494	△6,775
当期末残高	63,788	57,013
評価・換算差額等合計		
前期末残高	64,120	63,862
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△257	△6,662
当期変動額合計	△257	△6,662
当期末残高	63,862	57,199
純資産合計		
前期末残高	195,594	204,465
当期変動額		
剰余金の配当	△5,125	△8,529
当期純利益	16,272	11,348
自己株式の取得	△1,160	△143
自己株式の処分	231	27
土地再評価差額金の取崩	△1,088	△1,568
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△257	△6,662
当期変動額合計	8,871	△5,528
当期末残高	204,465	198,936

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

役員の異動

本日別途開示しております。

平成21年度 決算補足資料

1. 連結決算補足資料

(1) 事業セグメント別収支比較表等

(単位：百万円)

	当期実績 (平成21年度)			次期予想 (平成22年度)			
	通期 (22/3)	前年比		第2四半期 (22/9)	通期 (23/3)	通期の前年比	
売上高	960,716	△5,743	△0.6%	455,000	970,000	9,283	1.0%
運輸業	212,964	△10,645	△4.8%	106,000	210,000	△2,964	△1.4%
レジャー・サービス業	252,918	57,693	29.6%	129,000	256,000	3,081	1.2%
流通業	404,822	△51,551	△11.3%	193,000	394,000	△10,822	△2.7%
不動産業	105,252	△5,928	△5.3%	36,000	127,000	21,747	20.7%
その他の事業	48,563	△2,981	△5.8%	20,000	42,000	△6,563	△13.5%
消去	△63,804	7,669		△29,000	△59,000	4,804	
営業利益 (売上高営業利益率)	35,758 (3.7%)	△6,901 (△0.7%)	△16.2%	11,500 (2.5%)	36,000 (3.7%)	241 (0.0%)	0.7%
運輸業	28,733 (13.5%)	△3,645 (△1.0%)	△11.3%	12,800 (12.1%)	25,500 (12.1%)	△3,233 (△1.4%)	△11.3%
レジャー・サービス業	△837 (△0.3%)	1,163 (0.7%)	58.2%	△800 (△0.6%)	100 (0.0%)	937 (0.3%)	—
流通業	△1,045 (△0.3%)	△1,738 (△0.5%)	—	300 (0.2%)	2,200 (0.6%)	3,245 (0.9%)	—
不動産業	7,392 (7.0%)	△2,500 (△1.9%)	△25.3%	△1,200 (△3.3%)	7,100 (5.6%)	△292 (△1.4%)	△4.0%
その他の事業	1,329 (2.7%)	△119 (△0.1%)	△8.2%	300 (1.5%)	700 (1.7%)	△629 (△1.0%)	△47.4%
消去	186	△61		100	400	213	
経常利益	17,390	△5,482	△24.0%	2,500	19,000	1,609	9.3%
当期純利益	3,671	△11,654	△76.0%	2,000	11,000	7,328	199.6%

(注) 連結子会社数 49社 △1社 (前期末比)
持分法適用会社数 7社 0社 (前期末比)

	当期実績 (平成21年度)		次期予想 (平成22年度)	
	通期 (22/3)	前年比	通期 (23/3)	前年比
設備投資	78,445	9,715	75,000	△3,445
運輸業	45,003	14,251	33,000	△12,003
レジャー・サービス業	6,456	△6,687	5,600	△856
流通業	9,849	△8,360	5,000	△4,849
不動産業	15,605	10,515	30,000	14,394
その他の事業	1,709	△55	1,400	△309
消去	△179	51	0	179
減価償却費	45,338	△472	48,000	2,661
持分法投資損益	1,311	1,321	3,000	1,688
金融収支	△21,007	27	△20,600	407
受取利息・配当金	1,826	△416	1,600	△226
支払利息・社債利息	22,833	△444	22,200	△633
借入金・社債残高	1,300,335	8,355	1,330,000	29,664
借入金	930,535	19,155		
社債	369,800	△10,800		

(2) 比較連結損益計算書

科 目	当 期 〔H21.4.1から H22.3.31まで〕	前 期 〔H20.4.1から H21.3.31まで〕	差引増減額	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
営 業 収 益	960,716	966,459	△ 5,743	△ 0.6
営 業 費	924,957	923,799	1,157	0.1
運輸業等営業費及び売上原価	817,037	814,880	2,157	0.3
販売費及び一般管理費	107,919	108,918	△ 999	△ 0.9
営 業 利 益	35,758	42,660	△ 6,901	△ 16.2
営 業 外 収 益	8,266	7,785	480	6.2
受取利息及び配当金	1,826	2,242	△ 416	△ 18.6
持分法による投資利益	1,311	—	1,311	—
そ の 他	5,128	5,542	△ 413	△ 7.5
営 業 外 費 用	26,635	27,573	△ 937	△ 3.4
支払利息及び社債利息	22,833	23,278	△ 444	△ 1.9
持分法による投資損失	—	9	△ 9	—
そ の 他	3,801	4,285	△ 483	△ 11.3
経 常 利 益	17,390	22,873	△ 5,482	△ 24.0
特 別 利 益	15,424	10,735	4,689	43.7
工事負担金等受入額	10,831	7,660	3,170	41.4
固定資産売却益	—	805	△ 805	—
有価証券売却益	—	1,125	△ 1,125	—
特別配当金	3,414	—	3,414	—
そ の 他	1,178	1,143	34	3.0
特 別 損 失	18,367	6,592	11,775	178.6
固定資産売却損	2,171	157	2,014	—
固定資産除却費	2,828	1,908	919	48.2
事業損失	—	1,253	△ 1,253	—
特別退職金	5,113	1,118	3,994	357.1
退職給付制度一部終了損失	2,858	—	2,858	—
環境対策費	1,592	—	1,592	—
そ の 他	3,804	2,155	1,648	76.5
税金等調整前当期純利益	14,447	27,016	△ 12,568	△ 46.5
法人税等	14,024	12,662	1,362	10.8
少数株主損失	△ 3,248	△ 971	△ 2,277	—
当 期 純 利 益	3,671	15,325	△ 11,654	△ 76.0

(3) 比較連結貸借対照表

科 目	当期末 H22. 3. 31現在	前期末比	科 目	当期末 H22. 3. 31現在	前期末比
	百万円	百万円		百万円	百万円
(資 産 の 部)			(負 債 の 部)		
流 動 資 産	344,929	△ 11,721	流 動 負 債	667,344	38,001
現金及び預金	30,322	△ 1,626	支払手形及び買掛金	41,264	△ 5,465
受取手形及び売掛金	29,401	△ 627	短期借入金	326,537	△ 1,672
有価証券	20	0	1年以内償還社債	120,800	40,000
たな卸資産	219,883	△ 8,627	未払金	63,014	6,964
繰延税金資産	14,347	△ 7,695	未払法人税等	4,779	2,744
その他	51,667	6,956	繰延税金負債	13	13
貸倒引当金	△ 714	△ 101	賞与引当金	8,204	173
固 定 資 産	1,512,600	12,374	商品券等引換損失引当金	3,422	273
有形固定資産	1,353,858	23,246	店舗建替損失引当金	—	△ 3,889
建物及び構築物	592,679	△ 2,813	その他	99,308	△ 1,141
機械装置及び運搬具	37,234	△ 5,001	固 定 負 債	1,020,485	△ 22,139
土地	644,110	8,049	社 債	249,000	△ 50,800
建設仮勘定	54,087	16,752	長期借入金	603,997	20,827
その他	25,746	6,259	繰延税金負債	3,330	△ 476
無形固定資産	19,972	△ 3,725	再評価に係る繰延税金負債	91,534	8,275
投資その他の資産	138,769	△ 7,145	退職給付引当金	14,598	△ 1,152
投資有価証券	68,276	△ 2,389	事業損失引当金	58	△ 89
長期貸付金	5,805	280	その他	57,966	1,276
繰延税金資産	13,827	△ 1,022	負 債 合 計	1,687,830	15,862
その他	55,539	△ 3,105	(純 資 産 の 部)		
貸倒引当金	△ 3,512	△ 981	株 主 資 本	105,275	△ 5,074
投資評価引当金	△ 1,166	73	資 本 金	92,741	0
繰 延 資 産	741	23	資 本 剰 余 金	27,595	136
			利 益 剰 余 金	△ 12,655	△ 6,465
			自 己 株 式	△ 2,406	1,254
			評価・換算差額等	59,569	△ 6,632
			その他有価証券評価差額金	1,195	△ 500
			繰延ヘッジ損益	△ 26	91
			土地再評価差額金	63,346	△ 6,735
			為替換算調整勘定	△ 4,945	512
			少数株主持分	5,596	△ 3,479
			純 資 産 合 計	170,441	△ 15,186
資 産 合 計	1,858,271	676	負 債 純 資 産 合 計	1,858,271	676

2. 個別決算補足資料

(単位：百万円)

	当期実績 (平成21年度)			次期予想 (平成22年度)			
	通期 (22/3)	前年比		第2四半期 (22/9)	通期 (23/3)	通期の前年比	
営業収益	269,058	△12,244	△4.4%	132,000	269,000	△58	△0.0%
鉄軌道事業	158,454	△6,957	△4.2%	78,500	156,000	△2,454	△1.5%
付帯事業	110,603	△5,286	△4.6%	53,500	113,000	2,396	2.2%
営業利益	32,251	△6,486	△16.7%	14,000	30,000	△2,251	△7.0%
(売上高営業利益率)	(12.0%)	(△1.8%)		(10.6%)	(11.2%)	(△0.8%)	
鉄軌道事業	26,993	△4,105	△13.2%	12,000	24,000	△2,993	△11.1%
(17.0%)	(△1.8%)		(15.3%)	(15.4%)	(△1.6%)		
付帯事業	5,257	△2,380	△31.2%	2,000	6,000	742	14.1%
(4.8%)	(△1.8%)		(3.7%)	(5.3%)	(0.5%)		
営業外収益	4,809	795	19.8%				
営業外費用	20,807	△429	△2.0%				
経常利益	16,252	△5,262	△24.5%	7,000	14,000	△2,252	△13.9%
特別利益	14,356	5,311	58.7%				
特別損失	11,491	6,190	116.8%				
税引前当期純利益	19,117	△6,141	△24.3%				
法人税等	7,768	△1,216	△13.5%				
当期純利益	11,348	△4,924	△30.3%	5,000	10,000	△1,348	△11.9%

運 輸 成 績							
旅客人員 (千人)	576,229	△17,650	△3.0%	293,679	572,416	△3,813	△0.7%
定期外 (千人)	217,835	△3,300	△1.5%	109,386	218,115	280	0.1%
定期 (千人)	358,394	△14,350	△3.8%	184,293	354,301	△4,093	△1.1%
旅客収入	147,255	△6,524	△4.2%	74,503	146,153	△1,102	△0.7%
定期外	95,885	△3,889	△3.9%	48,538	95,728	△157	△0.2%
定期	51,370	△2,635	△4.9%	25,964	50,425	△945	△1.8%

	当期実績 (平成21年度)		次期予想 (平成22年度)	
	通期 (22/3)	前年比	通期 (23/3)	前年比
設備投資	60,396	16,212	63,000	2,603
鉄軌道事業	41,289	13,620	30,000	△11,289
付帯事業等	19,107	2,591	33,000	13,892
減価償却費	28,925	620	30,700	1,774
金融収支	△16,720	588	△15,800	920
受取利息・配当金	3,080	424	3,000	△80
支払利息・社債利息	19,801	△164	18,800	△1,001
借入金・社債残高	1,147,107	28,783	1,180,000	32,892
借入金	777,307	39,583		
社債	369,800	△10,800		